

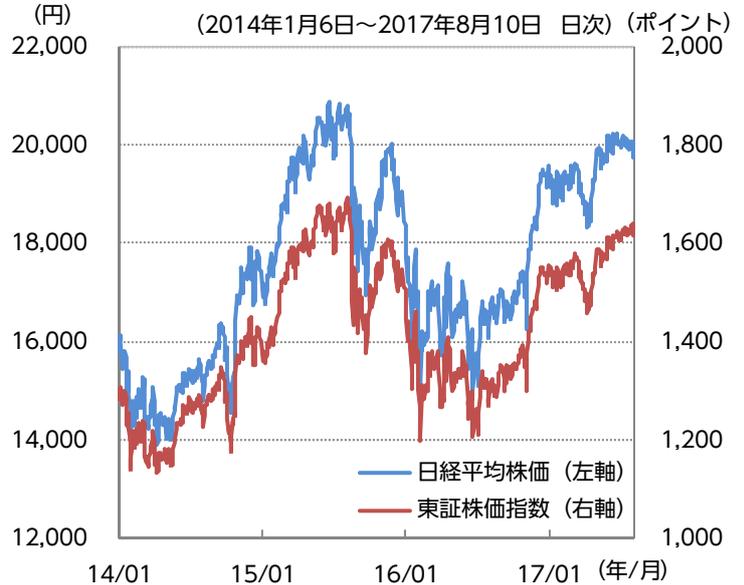


(1) 日本の株式・債券市場

株式市場の動き

■ 先週の日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で下落となりました。前週末に発表された米雇用統計が良好な内容となり、3営業日ぶりに反発してスタートしました。円相場の先安観が後退したことや、北朝鮮が核弾頭の小型化に成功したとの報道が伝わり、週末まで3日続落となりました。
(週末引け値：19,729.74円)

■ 週間では、日経平均株価は1.12%の下落、東証株価指数は0.87%の下落でした。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

債券市場の動き

■ 先週の日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で小幅に下落となりました。米長期金利の動向や財務省の国債の入札等を材料に週を通じて一進一退の展開となりました。夏季休暇シーズン入りにより、買い手控え感が強まり金利は上昇する局面もあったものの、北朝鮮情勢への警戒感からリスク回避モードが継続し、週末にかけて相対的に安全資産とされる国債は買われました（利回り低下）。（週末引け値：0.063%）

■ 週間では、0.002%の下落となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

(2) 米国の株式市場

市場の動き

- 先週の米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で下落となりました。良好な米企業決算を背景に、週初は上昇してスタートし、史上最高値を更新しました。北朝鮮を巡る地政学リスクへの懸念等を受けて、3日続落となったものの、週末は、ITセクターを中心に買われ、前日比では小幅に上昇となりました。

（週末引け値：21,858.32ドル）

- 週間ではNYダウは1.06%の下落となりました。



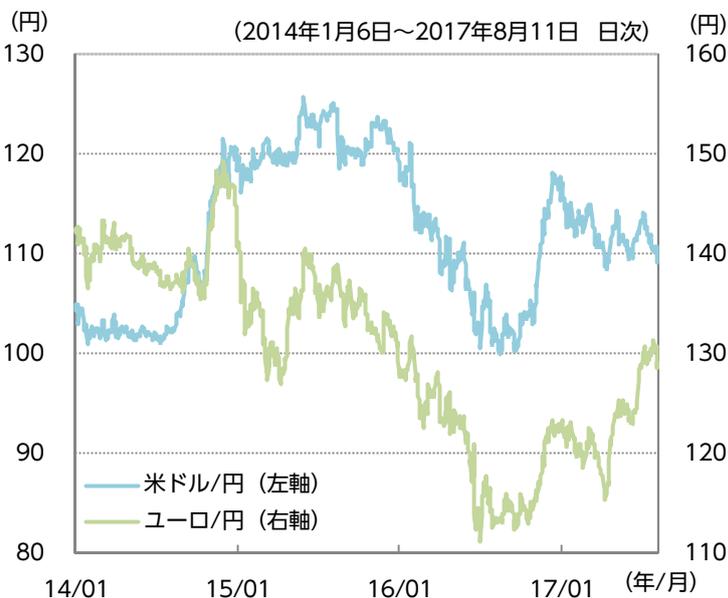
出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

(3) 外国為替市場

市場の動き

- 先週の米ドル/円相場は、前週末比で円高・米ドル安となりました。週初は、前週末発表の良好な7月の米雇用統計を材料に円売り米ドル買いが優勢となりました。日経平均株価の下落や北朝鮮を巡る地政学リスクへの懸念等から週中は円買い・米ドル売りが優勢となりました。週末にかけて、急速に進行した円高の反動により、持ち高整理目的の円売り・米ドル買いが進行したものの、週末は前日比で小幅に円高・米ドル安となりました。（週末引け値：109円15銭～25銭）

- 週間では米ドル/円は1.36%の円高、ユーロ/円は0.95%の円高となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。